**令和7（2025）年度　戦略的研究推進事業（学内公募型研究助成）**

**「若手研究支援」　申請書**

※申請書は６ページ以内にまとめてください。

作成日：令和7年　　月　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究代表者 | フリガナ |  | 若手教員該当者（該当するものに☒） |
| 漢字等 |  | [ ] 令和7（2025）年４月１日現在39歳以下[ ] 博士の学位取得後８年未満 |
| 令和7（2025）年4月１日時点の情報を記入してください。※大阪公立大学での所属・職を記入してください | 所属（※） |  |
| ※単独で行う研究に限る※テニュアトラック教員で、大学から研究費支援を受けている研究者は対象外 |
| 職（※） |  |
| 研究課題名 |  |
| 審査区分（該当するものどれか一つに☒） | [ ] 　人文社会系 | [ ] 　理・工系 | [ ] 　医学・生命系 | [ ] 　学際系 |
| 応募区分（該当するものどちらか一つに☒） | [ ] 　区分A （国際共同研究の立案・推進が含まれる提案） | [ ] 　区分B （左記以外） |
| 応募額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 千円 | 応 募上限額 | 区分A：150万円（1,500千円）　区分B：100万円（1,000千円）　　 |
| 前年度、研究代表者としてチャレンジした外部資金 | 応募した外部資金の名称、研究課題名、採否、（採択の場合）採択額を記入 |
|  |
| 採択後の義務 | 1. 令和7（2025）年4月1日から令和8（2026）年3月31日までに研究代表者として科研費を含む外部研究資金へ応募（継続申請を含む）すること。
2. 事業終了後、令和8（2026）年4月末日までに、「研究成果報告書」を学術研究推進本部事務局（研究推進課）宛にメールで提出すること。
3. 上記①②の採択義務が達成されない場合は、次年度戦略的研究推進事業への応募資格を停止し、かつ使用した研究費相当額を返還しなければならない。
4. 本助成により得た研究成果を発表する場合は、大阪公立大学戦略的研究推進事業による助成を受けた旨を謝辞等で明示すること。
 |

|  |  |
| --- | --- |
| **研究の概要**　 | ※概要を**10行程度**にまとめて記述し、他分野の研究者にも理解しやすいよう配慮してください |
|  |
| **研究の背景・目的**　 | ※記述に際しては、他分野の研究者にも理解しやすいよう配慮してください　　  |
|  |
| **研究の手法・計画**　　 |
|  |
| **＜【応募区分Ａ】を選択する場合のみ＞****※どのような国際共同研究の立案・推進を目指すのか（内容）、また、その効果について、経費計画と合わせて説明してください** |
|  |
| **研究経費の妥当性・必要性**　※「研究の手法・計画」欄で述べた研究規模、準備状況等を踏まえ、必要とする経費の額と積算根拠を記入してください |
| 研究経費内訳 | 費　　目 | 金額（千円） | 積算根拠 |
| 備 品 費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 旅　　費 |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |
| そ の 他 |  |  |
| 合　　計 |  | ※応募額と一致する |
| （以下の経費は対象となりません。）①　建物等施設に関する経費②　本研究に直接関係のない経費 |
| **本研究課題に関連した外部資金の申請計画（継続・申請中の課題も含む）**※今後の外部資金獲得計画について記入してください。 |
|  |
| **研究業績 （著書、学術論文等）** ※2020年度以降に本研究課題を基に発表した著書、学術論文、学会発表等について、新しいものから順に記入下さい。 |
| a.著書書名、全著者名（本人の著者名に下線）、出版社名、発行年（西暦）、について記載してください。b.学術論文論文名、全著者名(本人の著者名に下線)、掲載誌名、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）、査読の有無、について記載してください。学術誌へ投稿中の論文を記載する場合は、掲載が決定されているものに限ります。c.その他業績 国際学会発表、国内学会発表、受賞歴、その他参考となる業績等について、項目毎に分けて記載して下さい。 |

※６ページ以内にまとめてください。